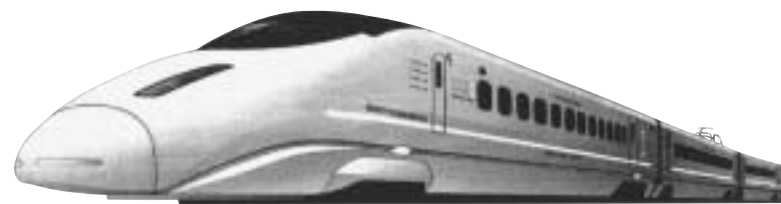


笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
電話 85 - 3525

九州新幹線筑紫トンネル着工



6月定例市議会

一般会計予算、前年比4.1%減
緊急雇用対策事業を柱に3836万4千円を補正
市独自の奨励措置への政治判断は
補助金の基準とあり方に論議

一般質問 15人が質問...5→7

付議事件と議決結果.....	③
主な事業と予算額.....	③
常任委員会審査報告.....	④
意見書・陳情.....	⑧
表彰.....	⑧
議会日誌・編集後記.....	⑧

6
月
定
例
会

6月定例会は、6月5日から6月24日まで開かれ、市長提出議案15件、議員提出議案5件の審議や学識経験者の農業委員の推薦などのほか、15人の議員が一般質問を行いました。

六月定例会は、当初二十一日まで開かれる予定でしたが、

議会推薦の学識経験者の農業委員会委員の人选の方法等について論議があり、会期を三日間延長しました。

また、議会として鳥栖市の行財政制度及びシンクロナン光応用関連施設整備等企業誘致に関する調査研究を行うため、それぞれ特別委員会を設置しました。

六月定例会は、当初二十一日まで開かれる予定でしたが、議会推薦の学識経験者の農業委員会委員の人选の方法等について論議があり、会期を三日間延長しました。

補助金の基準とあり方に論議

今回、一般会計予算は三千八百三十六万四千円が補正され、補正後の既決予算との総額は百七十八億七千二百四十六万四千円となり、前年同期に比べ四・一%の減となっています。

補正のうち、特に新規高卒者や中高年の求職者等を対象に雇用機会の創出を図るため、緊急雇用対策事業の経費が計上されています。また、児童扶養手当支給事務の県から市への権限委譲に伴う経費、県の重要無形民俗文化財の四阿屋神社御田舞の映像による記録保存の経費、神辺町公民館改修補助金、少年野球記念大会補助金などが補正されています。

本会議では、少年野球記念大会補助金に関連し、補助金につ

いては支出目的、根拠が分かるように補助金交付規則を策定し、支出のあり方に明確な指針を定

企業市独自の奨励措置への政治判断は

本市は、低開発地域工業開発促進法の低開発工業開発地区の指定を昭和三十七年に受け、企業立地促進のため固定資産税を一定期間免除する奨励措置を行ってきました。この減収分は地方交付税で補填されてきましたが、

法改正に伴い国の適用期限が終了するため、市独自の奨励措置を設け、課税免除額を奨励金にするため、鳥栖市企業立地促進等に関する条例の改正が今回提案されました。

めるよう質疑がありました。

これに対し、市長から「補助金については内容を十分精査し、適正に交付していると認識している。今後の補助金交付についての規則等の制定については、内部で十分検討していきたい」との答弁がありました。

また、文教厚生常任委員会でも教育委員会関係の補助金のあり方について、質疑、要望がありました。詳しくは、四ページの文教厚生常任委員会審査報告概要を御覧ください。

本会議では、財政の健全化を言われる中、片や市民には納税組合の報奨金はゼロにして、企

議員報酬減額案の撤回を承認

三月定例会で総務常任委員会に付託され、閉会中の継続審査となっていた議員提出の議員報酬減額の条例改正案は、六月定例会で撤回の請求がありました。本会議では、提出者から「こ

の議案は全議員に関わる問題でもあり、御理解をいただくにはもうしばらくの時間が必要と判断し、今回は取り下げることにした」との撤回理由の説明があった後、撤回が承認されました。

また、経済常任委員会では課税免除額の実績額等について質疑があり、今後の進出企業に対しては地元雇用の特段の配慮をしていただくよう要望したとの報告がありました。

平成14年度 一般会計補正予算

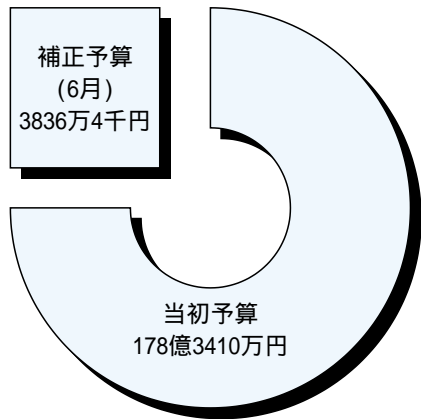
補正額 3836万4万円

既決予算との合計
178億7246万4千円

前年同期との対比 4.1%減

【主な歳入】

市 税 2,900万円 国庫支出金 221万5千円
諸 収 入 714万9千円



【主な事業と予算額】

単位：千円

- ケーブルテレビ放送料 662
行政情報発信の一環として7月からケーブルテレビにより鳥栖市の情報を放送開始するための経費
- 神辺運動広場整備事業 4,794
昨年度に引き続き整備を行うため、用地費及びネットフェンス設置に要する工事費
- 児童扶養手当支給事務経費 2,215
県からの権限委譲（8月）により、12月の支給分から市での支給となるため、それに伴う準備経費
- 地域伝統芸術等保存事業 4,000
四阿屋神社の御太舞等の映像を記録・保存するもの
- 少年少女派遣研修事業補助金 300
鳥栖まびこ五島研修団に対する補助
- 公民館類似施設整備補助金 1,000
神辺町公民館改修工事に対する補助金
- 少年野球記念大会補助金 1,000
第55回鳥栖市少年野球秋季記念大会に対する補助金
- 緊急雇用対策事業 18,918
鳥栖市独自の緊急雇用対策事業に取り組むための経費。防犯灯台帳整備事業、バリアフリー化調査事業、不法投棄監視・調査回収等業務、市内バス路線対策アンケート調査事業、市内商店街等アンケート調査事業、主要幹線道路交通量調査、市道占用物件調査事業、図面電子文書化事業、公園点検巡回・美化業務、水洗化推進等対策事業の10事業が予定されている。

6月定例会の付議事件と議決結果

その他	議員提出議案	人事案件	市長提出議案	件名	議決結果
				平成14年度一般会計補正予算	原案可決(全会一致)
				市企業立地促進等に関する条例の一部改正(市独自の奨励措置の設置)	原案可決(全会一致)
				非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部改正(退職報償金の額の改正)	原案可決(全会一致)
				水道事業給水条例の一部改正(水道法施行令の一部改正に伴う条文整備)	原案可決(全会一致)
				基山町のし尿処理の事務の受託の廃止に関する協議 [基山町のし尿処理に関する事務の受託を廃止]	原案可決(全会一致)
				鳥栖市の区域内の町の区域の設定について [蔵上土地区画整理事業施行に伴い蔵上一丁目から四丁目を区域設定] [北部丘陵土地区画整理事業施行に伴い弥生が丘二丁目から八丁目を区域設定]	原案可決(全会一致)
				鳥栖市の区域内の町及び字の区域の設定について [蔵上土地区画整理事業施行に伴う町界及び字界の変更] [北部丘陵土地区画整理事業施行に伴う町界及び字界の変更]	原案可決(全会一致)
				専決処分事項の承認について[公務調査費交付条例の一部改正]	承認(全会一致)
				専決処分事項の承認について[市税条例の一部改正]	承認(全会一致)
				専決処分事項の承認について[平成13年度一般会計補正予算(第6号)]	承認(全会一致)
				専決処分事項の承認について	承認(全会一致)
				[平成13年度国民健康保険特別会計補正予算(第6号)]	承認(全会一致)
				市監査委員の選任(中川逸雄氏(今泉町))	同意(全会一致)
				人権擁護委員候補者の推薦(松雪晴雄氏(酒井東町))	異議なし(全会一致)
				農業委員会委員の推薦(森山善太郎氏(轟木町)、筑紫廣志氏(儀徳町)、松隈利生氏(高田町)、久保山照美氏(原町)、原野美津子氏(立石町))	推薦(賛成多数)
				議員の報酬条例改正[3月定例会からの継続案件]	撤回承認(全会一致)
				市議会会議規則の一部改正(自治法改正に伴い議員派遣の規定を追加)	原案可決(全会一致)
				「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書(案)	原案可決(全会一致)
				食品安全新法制定と新行政組織設置、食品衛生法改正を求める意見書(案)	原案可決(全会一致)
				「有事関連三法案」に反対する意見書(案)	否決(賛成少数)
				NP 優遇税制の拡充を求める意見書(案)	原案可決(全会一致)
				鳥栖市の行財政制度に関する調査(特別委員会を設置)	継続審査(賛成多数)
				行財政制度調査特別委員会委員の選任[4ページを御覧下さい]	選任(賛成多数)
				シンクロトロン光応用関連施設整備等企業誘致に関する調査(特別委員会を設置)	継続審査(賛成多数)
				シンクロトロン光応用関連施設整備等企業誘致調査特別委員会委員の選任[4ページを御覧下さい]	選任(賛成多数)

③ シンクロトロン光 真空中で光速に近い速度で直進する電子が、進行方向を磁力で変えられた際に発生する光で、物質の分析、反応、解析の手段として、超微細加工、材料科学、地球科学、生命科学等幅広い分野の研究に利用されており、将来的には医療への応用も期待されている。

常任委員会 審査報告概要

平成14年度一般補正会計予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)

独ツアイツ市庭園博覧会 支援・協力の予算計上へ

委員会 審査報告概要

企画情報課 行政情報発信の一環として、ケーブルテレビによる放送を開始するための経費が計上されています。また、多額の補助金を出している立場から、ケーブルテレビの公共施設及び義務教育施設の無料化が相談できないかと質疑がありました。

広報広聴課 先に本市を訪問されたツアイツ市長から、二〇〇四年に開催される庭園博覧会への支援要請があり、国際協力及



鳥栖を訪問されたツアイツ市長

び交流のため、現地調査を行う技術者等の派遣に要する費用が計上されています。

また、国際交流の方針等について、質疑がありました。

公共工事入札・ 契約の調査・検討を

委員会 審査報告概要

平成十三年度の繰越事業の状況及び公共工事の契約等に関する事務の改正について説明があり、入札及び契約については、公平な競争、透明性を図るために今後も調査を行い、さらに検討するよう要望をいたしました。

都市計画課 神辺運動広場整備事業の経緯及び今後の整備計画等について、質疑がありました。

各種補助金の法的根拠 教育委員会で整理を

委員会 審査報告概要

福祉事務所 児童扶養手当に係る事務を行うため、人件費やパソコンの導入及びシステムの改善等に要する経費が計上されています。

教育委員会事務局 伝統芸術等記録保存の今後のあり方について、市民文化会館で開催される「ふるさと皆様劇場」の警備等の対応について、「少年野球記念大会」等補助金のあり方などについて質疑がありました。

なお、教育委員会関係の補助金については、補助金の見直しを含めて全庁的に根拠法令等を整理すべきだが、教育委員会としても独自の考えをもって努力



四阿屋神社の御田舞

緊急雇用対策 事業の内容は

委員会 審査報告概要

商工観光課 市独自の緊急雇用対策10事業に取り組むための費用が計上されていますが、事業の業務内容、期間の設定、今後の雇用対策事業の進め方、市内高校卒業者の就職状況

するよう委員会の総意として強く要望しました。

また、九州新幹線筑紫トンネル工事に伴う工事車両の通行と通学路の安全確保に関して、万全な対策を講じるよう要望しました。



ジョイフルタウン鳥栖

等について質疑がありました。

また、ジョイフルタウン鳥栖内の旧寿屋の引継ぎ店舗に九州ジャスコ株式会社が決めたこと、ニコニコ堂の現在の状況について報告を受けました。

特別委員会委員の紹介

- 6月定例会最終日に設置されたふたつの特別委員会の委員を紹介いたします。(委員長、副委員長、以下年齢順、括弧内は会派名)
- 行政制度調査特別委員会
- 太田幸一(公明党)
 - 光安一磨(志友会)
 - 岡 恒美(新政市民の会)
 - 酒井靖夫(自民党新世紀クラブ)
 - 平川忠邦(日本共産党議員団)
- 野田ヨシエ(社会民主党議員団)
- 田中洋子(コスモス会)
 - 松隈清之(自民党新世紀クラブ)
- シンクロトロン光応用関連施設整備等企業誘致調査特別委員会
- 大坪英樹(志友会)
 - 小石弘和(自民党新世紀クラブ)
 - 原 和夫(自民党新世紀クラブ)
 - 山津善仁(新政市民の会)
 - 姉川清之(自民党新世紀クラブ)
 - 三栖一紘(日本共産党議員団)

一般質問

6月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

三栖一 絃議員 一市五町で平成十七年三月までの合併を協議したいとされているが、その最大の理由は財政問題だ。合併の是非や枠組みの議論には、財政シミュレーションが必要ではないか。それも示さず合併の協議を進めるのは「合併ありき」ではないか。市民が合併の是非を議論する時間が保障できるのか。

財政シミュレーション 現段階は困難
答弁 財政計画は、合併問題の正式な議論の場である法定協議会で策定となっていることから、

佐賀 競馬 新局面を迎えるの対応は

園田泰郎議員 佐賀競馬の存続は、六月三日の知事発言により新たな局面を迎えた。

開催日には一千五百人が働き、三分の一が鳥栖市民だ。年間の経済波及効果は三百五十億円と試算され、本市には三十年間で約四十億円が配分されている。儲かるときは打ち出の小槌、赤字なら廃止では極めて短絡的だ。鳥栖市長としての見解を問う。また、競馬組合の構成組織と

法定協議会での十分な議論を確保するためにも、できるだけ早く法定協議会の設置ができるように今後とも努力していきたい。
財政シミュレーションは、先

市町村合併の論議に市民の声を

内川隆則議員 現在の合併は国の指導によるものであり、平成十七年三月までに鳥栖市と三養基郡五町での合併を言われている中で首長、議長での任意合併

して本市は益金の一八%を受け入れてきた。赤字の場合の負担の責任についてはどうか。

組合の経営改善努力に期待
答弁 赤字経営が続けば、利益配分割合一八%による負担割合の赤字補填が必要となり厳しい。しかし、競馬組合では平成十四年度収支均衡、十五年度黒字化を目標に経営改善をされており、推移を見極める必要がある。福岡ドーム場外馬券売り場設置見送りは残念だが、今後の経営を占う上でも福岡都市圏での場外売り場設置は重要なポイン

進自治体で推計を試算された例もあるが、本市の場合、任意協議会で今後合併の枠組みの協議を行うこととしているので、現段階では困難だと考えている。

協議会が発足し、合併の枠組みが決定される。この重大な決定に市民の声は聞いているか。
法定協議会に市民の声を反映
答弁 合併問題は、新しいまち

トであり、鳥栖市長の立場として福岡市長に協力をお願いした。佐賀競馬の経済効果は多大であり、業務従事者の不安の声も承知している。廃止の影響は多方面に波及することから、最悪の事態を招かないよう競馬組合の今後の努力と収支均衡に期待し、その結果で判断したい。

総合案内・受付の設置を
田中洋子議員 市役所に初めて行ったときや、転入、申請等様々な手続きが必要なとき、受付や

づくりの議論であることから市民の意見の反映が必要だ。今後、任意合併協議会での枠組みの決定を受け、法律に基づく正式な議論の場である法定協議会の協議には市民の意向が十分反映できる体制が必要と考えている。

また、法定協議会設置には議会の議決が必要であり、議会への相談も必要だと認識している。市民の理解と協力を得られる体制を整え、市民の意向、議会の意見等を大切に、市民の立場を踏まえて対応したい。

どこの課でいいのか戸惑った経験がある方がたくさんいる。高齢化、人口増加に伴い、市民が主役である行政サービスの向上に向け、ぜひ総合案内・受付を設置していただきたい。

総合的に検討、接遇の向上を図る
答弁 市民への案内は、生活関連部署を市民ホール周辺に配置して市民の利便性を図っており、他の窓口の案内についても職員への周知徹底を図り、職員一人一人が受け身ではなく積極的な自覚を持つよう一層の接遇の向上に努めたい。市民へ適切な案内

内指導ができることも職員の職務の一つと考えているので、今後とも指導していきたい。
総合案内の設置は、情報公開制度の定着等の傾向も見られるので、今後、その窓口等も含めて総合的に検討していきたい。

国際交流事業の推進を

黒田攻議員 鳥栖市は将来、九州の拠点として国際化も進んでいく。行政でも、関係課の設置、国際交流イベントの開催、交流センターの設置、全市民を対象とした語学研修のプログラムなどが必要ではないか。
交流団体等の意見も伺い推進
答弁 国際交流は、広報広聴課の女性政策国際交流係を窓口として今後とも対応していきたい。国際交流イベント開催も、今後、交流団体や市民の意見も伺いながら検討していきたい。交流センターは、本市には交流を目的としたサンメッセ鳥栖や市民文化会館、地区公民館など身近に利用できる既存施設があり、国際交流事業に役立つ活用できるように協議を行いたい。

語学研修は、一般市民が少しでも国際性を身につけることができる事業の一つとして位置づけていきたいと考えており、今後具体的に検討していきたい。

5 公用財産 行政財産のうち地方公共団体がその事務又は事業を行うために直接使用することを本来の目的とする財産をいう。公用財産も行政財産であるからその用途及び目的を妨げない限度において目的外使用ができる。公共施設の庁舎内に売店、食堂等を設けて使用するはその一例である。

スタジアム周辺の有効利用を

平川忠邦議員 鳥栖スタジアム周辺の有効利用は、去年の議会でも「スケートボード施設を建設して、若者が集まるような有効利用を図るべきだ」と提案したが、その後どのような検討をされたのか。また、スタジアム駐車場の一部を運動広場と兼用した利用を行い、有効活用を考えるべきではないか。

答弁 行政での設置には、場所、管理運営等多々検討すべき事項があり、今後スタジアム周辺の有効活用とあわせ利用者等の声等とともに、利用形態等も含め先進事例も調査したい。駐車場と芝広場としての整備は、多くの経費や、梅雨時期な



鳥栖スタジアムの駐車場

どには足元が軟弱となつての駐車場利用者の不便も予想され、広場と駐車場の併用は若干難しいのではないかと考えている。今年度、隣接地に芝広場の公園整備を予定しており、藤木グラウンドなどこれらの積極的活用をまずはお願いしたい。

職員駐車場の有料化は

松隈清之議員 市庁舎敷地内の職員の駐車スペースは現在、職員に自由に自動車通勤を認めている以上、事務、事業を執行するために直接使用しているとは言えず、その目的から行政財産ではなく普通財産と分類し、自治法による財産の運用上、法律に従い適正な対価（市場価格）で貸し付けるべきではないのか。

答弁 市庁舎敷地は、地方公共団体がその事務を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産で行政財産だ。職員の駐車部分は公用財産に類すると考えており、個人使用の指定はしておらず、庁舎管理上必要な場合は制限もしており、職員が市の事務、事業のために利用するものと考えている。敷地の一部を普通財産に変更して職員用の駐車場として確保し、有料化することは考えていない。

リサイクル法施行後の対応は
指山清範議員 家電リサイクル法施行後の不法投棄等は、施行前と比較してどうか。また、食品リサイクル法でも、食料ロスは飲食店、食品工場、スーパー等でどれだけ出てくるのか。さらに、不法投棄や食料ロスについて対応策はどうしているか。

答弁 家電リサイクル法施行後、不法投棄は大幅に増加し、関係機関との協議や協力をいただき、パトロールの強化、エリア拡大に努めている。住所、氏名等が判明した場合、警察と協議し厳しい指導も実施している。また、監視カメラや不法投棄防止看板の増設、広報活動、法的対応等

ごみリサイクルへの対応は

防止に向け一層努力したい。食料ロスは、飲食店で月一、五トン、食品工場で約五、十五トン、大型スーパーで二、八トン、ホテルで二、五トンの廃棄物が生じている。市としても、事業所に対して法律のPR、エコオフィス、ご

み減量化、分別収集など総合的な廃棄物減量化に向けての広報活動の充実に努めたい。給食牛乳パックのリサイクルを
太田幸一議員 小中学校給食の牛乳パックは、焼却するのではなくリサイクルすべきでないか。
答弁 牛乳パックは、学校では

わずかだが環境教育の一環としてリサイクルによるがきや和紙づくりを行っている。また、総合的な学習の時間を活用しての資源の有効活用など、児童・生徒の意識向上を図る教育も考えている。また、納入業者には、回収後、リサイクルに回しても

全学校による毎日の牛乳パックのリサイクルによる環境教育としての取組みは、時間的な制約もあるので、すべて一様な対策までは難しい面もあるかと考えている。学校でのリサイクルクラブの育成、モデル学級での試行など、現状で考えられるものから導入について検討したいと考えている。

家族で一日くつろげる公園を

向門慶人議員 鳥栖市子育て支援計画（エンゼルプラン）が作成され、安全で安心な遊び環境の整備として公園の整備が提

案された。既存の公園を改修し、安全な施設の提供も必要だが、本市には都市公園がないという声もある。家族で一日くつろげる都市公園を今後計画されているか。
答弁 北部丘陵に東公園を整備

北部丘陵に東公園を整備
答弁 北部丘陵に東公園を整備に平成十三年度から整備を進めている東公園は、里山の景観を残す周辺の自然の保全整備を図り、環境との共生と自然に対す

る豊かな感性を育むことができる総合公園として、家族で一日じゅくじゅくつろいで遊べる大きな芝生広場や自由広場、車椅子利用者も十分に利用できるパリアフリーの園路やトイレ、大駐車場など、多くの市民が利用できるように計画している。この公園は八年計画で整備を進めているが、部分的に利用できる施設は整備が済み次第供用開始をしたいと考えている。

高齢者無料バスの拡大を

尼寺省悟議員 市内バス四路線に高齢者無料バスが導入され好評だと聞か、対象年齢引下げや綾部線等の広域路線への拡大の要望が多い。対象年齢引下げは更なる負担もいらず、路線拡大は無料回数券等で技術的問題はないはずだが、市の見解は。

答弁 広域路線への拡大は困難な事業がバス路線存続や利用者増、交通弱者の移動手段確保を目的とし、路線バスの利活用対策としてモデル事業を六月一日から施行したばかりで、対象者の増加に伴う財政負担、バス業



高齢者無料バスが利用できる「とりこぎ荘行」のバス

者との協議等が必要とすることもあり、事業の推移等を見極めながら協議検討していきたい。

また、この事業は、国や県、他市町村への影響がない本市単独補助の市内四路線に限って取り組んでいる。広域路線への拡大は、現在の市内四路線の無料バスの利用状況がバス事業者の収支状況等に与える影響など不明確な部分もあり、また、国、県、他市町村の負担増の問題も生じてくるので、現在のところは困難だと考えている。

小児夜間診療体制の対応は

大坪英樹議員 現在、休日救急医療センターは、午前九時から午後九時までとなっているが、夜九時以降の受入体制が不備だ。運営時間は適切であるのか。

また、小児の夜間診療施設は、県内は唐津市に一カ所しかないとのことだが、本市はどのような対応をされるのか。

答弁 夜間の診療体制の整備に努力しているが、小児科医不足等による医師確保の困難等により実現に至っていない。このたび佐賀県では、各医療圏ごとに二十四時間三百六十五日の救急医療体制の構築を目指し、現在の救急告示医療機関の

完全学校週5日制への対応策

国松敏昭議員 完全学校週5日制に伴い、教員の資質の向上については、特に教育現場においては校長のもと、全教師が聖職者の誇りと使命感をもって資質の向上に努めてもらいたい。

また、学校の図書室等の開放をして、総合学習の充実に対応して欲しい。

中から夜間救急外来指定医療機関として県の指定を受けると、県・市町村が二分の一づつの助成をする夜間救急外来診療体制整備事業が示された。

今年度、各医療圏ごとに医療機関、救急搬送機関、行政などにより設置される救急医療協議組織に加わり、救急医療体制の早期整備に向け努めていきたい。

地区公民館を更に開放を

養原宏議員 生涯学習の推進、完全学校週5日制実施等に伴い、地区公民館は、地域の人々の活動の拠点として利用促進を図ることが大切ではないか。

そのため、使用料やその区分の見直し、社会教育主事・指導員の配置、市民団体やサークル

教員の資質向上と施設開放を充実
答弁 各学校へは、トップが変われば組織が変わるの考えのもと、校長がリーダーシップを發揮し、職員が一丸となって教員の資質の向上に取り組みよう指導している。具体的には、各種研修会等へ積極的に参加させ、教育講演会等も実施している。

民間企業等の社会体験研修等は若干実施されているが、拡充を鋭意県教育委員会へ働きかけ

活動への減免について尋ねる。
利用促進のため見直しや支援

答弁 使用料は、特別な事由があると認められた場合は減免措置で対応している。また、地域住民に地区公民館を積極的に利用してもらうためにも、使用料の枠組み等の設定など見直しができないものか研究していきたい。

また、現在、子ども放課後・週末活動支援事業などの各種主催事業を実施しており、各種教室などの事業を指導員に依頼し実施している。また、社会教育主事は現在、教育委員会に一名配置されているが、資質向上のための研修会への参加や、増員についても検討していきたい。
また、地域住民が構成する団体、サークルへの支援は、社会教育活動の一つでもあり、自主

ている。また、総合的な学習の職場体験学習において、教員が企業等との連絡、調整を通して企業等の考え、あり方を学ぶ機会にしたい。

図書室等の開放は、一定の条件のもとで実施している学校もあるが、規則等の整備や施設の見直しとあわせ学校における管理運営と開放、セキュリティや危機管理等の問題を総合的に考慮しながら検討していきたい。

的活動を尊重しながら支援体制の方法など研究をしていきたい。

中学校市民文化会館の減免は

光安一磨議員 昨年、ある中学校で文化祭が鳥栖市民文化会館で実施されたが、生徒の感動に心を馳せるとき、文化祭時の利用に減免する考えはないか。

減免なし、市等の行事も徴収
答弁 市民文化会館の使用料は条例により徴収しており、減免措置はない。市及び教育委員会関係の諸行事等の会館利用についても、必要に応じ予算措置を行い対応を図っている。
今後の会館運営についても、地域文化の拠点として市民との交流を深め、文化の振興を図りたい。

陳 情

「農業委員改選にあたってのお願い」について
議会推薦の農業委員について女性を含めた多様な人材
の登用を要望

佐賀県農業会議 会長 池田文夫

議 会 日 誌

— 4 月 —

- 1日 鳥栖市政功労者表彰
- 5日 佐賀県市議会議長会事務局長会議（多久市）
- 11日 議会運営委員会
駅周辺都市開発整備調査特別委員会
- 12日 佐賀県市議会議長会議（多久市）
- 22日 鳥栖三養基地区合併問題首長議長会議
- 22日～24日 議会運営委員会行政視察
(弘前市・十和田市)
- 25日 九州市議会議長会定期総会（佐賀市）
- 26日 議会運営委員会

— 5 月 —

- 7日 全員協議会
- 10日 建設常任委員会協議会
- 13日 議会運営委員会
鳥栖三養基地区合併問題首長議長会議
- 14日～16日 文教厚生常任委員会行政視察
(茅ヶ崎市・南陽市・鹿嶋市)
- 17日 駅周辺都市開発整備調査特別委員会
- 22日～23日 市議会だより編集委員会行政視察
(新南陽市・津山市)
- 28日 全国市議会議長会定期総会（東京都）
- 29日 市議会議員共済会代議員会（東京都）
- 31日 議会運営委員会

— 6 月 —

- 2日 鳥栖三養基地区合併問題首長議長会議
- 5日～24日 6月定例会
- 5日 議会運営委員会
- 14日 議会運営委員会
- 20日 議会運営委員会
- 21日 議会運営委員会
市議会だより編集委員会
- 24日 議会運営委員会

議会への視察来庁（4月～6月）
7議会（7市）49人

意 見 書

■ 「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は憲法・教育基本法で保証する「義務教育費無償の原則」や「教育の機会均等・水準の維持向上」を具現化する現行教育制度の根幹であるが、制度の見直しは財政状況の差を教育に影響させてしまうことに直結しかねない。よって政府に対し、「義務教育費国庫負担制度」の堅持を強く要請する。

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣に提出
食品安全新法制定と新行政組織設置、食品衛生法抜本改正
を求める意見書

BSEが発生し、牛肉を始め様々な偽装事件の続発により国民は不信と不安を抱き、行政や事業者に対し憤りを高めている。近年では、O157、ダイオキシン、遺伝子組み換え食品などの新しい問題も続発している。

よって国民の健康と食品の安全の確保を目的とした食品安全新法の制定、新行政組織の設置を進め、食品衛生法の改正や運用の強化実施を要望する。

衆参両院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣に提出
NPO優遇税制の拡充を求める意見書

6,000団体を超えるNPO法人が誕生する中、優遇税制もスタートしたが、寄付金控除制度を利用できるための認定要件が厳しく、わずかしこ認定されていない。今後より一層NPOを育成、支援し、環境整備を図るため、優遇税制認定要件の緩和、寄付金の単年度主義の改善、みなし寄附制度の実現、活動地域の緩和の実現を求める。

内閣総理大臣、財務大臣、内閣官房長官に提出

表 彰

鳥栖市政功労者表彰
(議員在職35年以上、4月1日)

平塚 元
全国市議会議長会特別表彰
(議員在職35年以上、5月28日)

平塚 元
特旨叙位
正六位
故 伊東哲夫氏 (元議員、5月31日逝去、同日付け)

編 集 後 記

ワールドカップも無事終了した。日韓共催の大会として国際親善への貢献も大きかった。鳥栖でもカメルーンとサガン鳥栖の親善試合が行われ、多くの市民の熱気と情熱が会場を沸かせた。今日の不況による社会、経済情勢も予想以上に厳しいだけに唯一の明るい材料であった。鳥栖市もこれから九州の拠点として、国内だけでなく東南アジアを中心とした情報発信のできる国際交流都市を目指すべきである。その手始めとして近隣国とのスポーツや文化交流を進め、一日も早い姉妹都市の誕生が望まれる。(K・)